

# 英離脱のEUに与える 政治経済的影響について

## —Brexitの帰結—



**講師：ゲアハルト・ヴィースホイ氏** (ドイツ メツラー・グループ パートナー 兼 日独産業協会 理事長)

イギリスのEUからの離脱は決定したが、その先行きは不透明であり、交渉の長期化は必至の情勢だ。ドイツの著名な経営者で日本とも関係が深いゲアハルト・ヴィースホイ氏が、離脱が与える影響と今後の見通しを語った。

### 離脱によってイギリスは 多くの恩恵を失う

イギリスの欧州連合(EU)からの離脱の是非を問う国民投票を前にして、ドイツのメルケル首相は、「離脱は望まないが、もしそうなったとしてもEU改革のチャンスになるだろう」と前向きにとらえていた。

そして離脱が現実のものとなった今、各所で不安が増大している。イギリスでアスパラガスを生産する業者は、新たにフランスで農地を求めて競争力を高めようとしている。このほか、多くの経済人がEU離脱に対するプランB(代替案)として、イギリスから大陸へのシフトを考え始めている。

そもそも今日の欧州では、EUに加え、ユーロ圏、欧州経済地域、欧州自由貿易連合、関税同盟、シェンゲン圏などさまざまな条約に基づく組織が存在し、関係国も入り組んでいる。イギリスのEU離脱によって、さらにいろいろな枠組みが生まれることになる。離脱には最低2年といわれているが、交渉が決着するのは困難であり、さらに長い期間が必要だと思われる。

1958年にEUの前身である欧州経済共同体(EEC)が発足し、共同市場が誕生した。イギリスは1973年の加盟までは市場外にいたため、輸出において多大なマーケットシェアを失ったが、加盟後はドイツを中心にシェアを大きく伸ばした。

ある研究によれば、イギリスの1人当たり実質GDPとEUに加盟していなかった場合の仮想GDPとの差は、30%に上ると推測されている。GDPに占める相互貿易の割合も高く、イギリスの貿易はEUに大きく依存している。EUによってイギリスは大きな恩恵を得てきたが、離脱によってそれを失う可能性が高い。

### 不安は増大しているが 今のところ影響は限定的

イギリスでは国民投票後に経済見通しの不確実性指数が急上昇し、深まる不透明感とファンダメンタルズの弱さを反映して、ポンドも急落した。また、企業はEU離脱決定後に資本投資と雇用の抑制に動いた。ただし、現在のところ短期的な経済損失は軽度なものとどまっている。それでも今後の見通しは不透明であり、その動向を注視する必要がある。

一方、EUにとっても影響は今のところ限定的だ。欧州の銀行は銀行株の急落など強い圧力にさらされているにもかかわらず、ユーロ圏の与信残高は増大している。ギリシャ危機をきっかけに緊縮財政を強いられてきたユーロ圏だが、2016年には拡張的な財政政策が取られている。

### 交渉の結論が出るまでに 企業はプランBを準備すべき

今後の交渉の見通しだが、「労働者の

自由移動の制限と単一市場へのアクセスはトレードオフである」というEUの姿勢はゆるぎないだけに、イギリスにとって厳しい交渉になるだろう。現存する四つの非加盟国のモデル(ノルウェー型、スイス型、カナダ型、トルコ型)を参照しながら、EUとFTAを締結する方向になるのではないかと見られる。

ただし、FTAを締結したところで、これまで享受してきた単一市場へのアクセスはなくなるため、多くの企業がイギリスからEUに移転する可能性が高い。また、ユーロ建て決済もロンドンの金融街シティからユーロ圏に移転することが予想される。さらに、国民投票で残留派が多かったスコットランド、北アイルランドはイギリスから独立する可能性が高く、大英帝国は“小さな”帝国になるリスクがある。

以上のような点を考えれば、イギリスがEU離脱の選択を変える可能性も十分にあるだろう。再度国民投票が行われて残留派が勝利するというのがその一つのシナリオであり、もう一つのシナリオはメイ内閣が総辞職して総選挙が行われ、残留派が勝利するというものだ。巨大な市場を持つEUの魅力は不変であり、イギリスの人々もそれに気付くのではないかと見られる。

いずれにしても、最終的な結論が出るまでにはかなりの期間を要する。その間、日本企業も自社ビジネスへの影響を客観的に評価した上で、プランBを準備しておくべきだろう。